



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社

コード番号 8032 URL <http://www.kamipa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野口 憲三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部本部長

(氏名) 勝田 千尋

TEL 03-3270-1311

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	261,869	14.4	3,210	29.2	3,171	8.3	772	△49.0
23年3月期第2四半期	228,942	11.8	2,485	30.7	2,929	26.6	1,515	△1.5

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 1,307百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △269百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	5.28	5.28
23年3月期第2四半期	10.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第2四半期	286,687		68,723		23.2
23年3月期	260,205		68,164		25.4

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 66,395百万円 23年3月期 66,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	9.9	6,300	21.5	6,000	2.5	3,000	△12.2	20.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	150,215,512 株	23年3月期	150,215,512 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,931,801 株	23年3月期	3,929,529 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	146,285,351 株	23年3月期2Q	146,299,571 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による落込みがあったものの、生産活動が徐々に正常化しました。紙パルプ業界におきましては、板紙は堅調に推移したものの、洋紙はカタログやチラシ等の減少により、全般的には内需がやや減少しました。

当社グループは、JPグループ中期経営計画2013を策定し、既存事業の収益力の強化に取り組むとともに、引続き海外事業及び資源・環境等の関連事業の拡大を図っております。当第2四半期連結累計期間においては、再生家庭紙を製造するコアレックス・グループが当社グループに加わりました。また、前連結会計年度中に当社グループに加わったグールド・グループの業績が当第2四半期連結累計期間においては、期初より反映しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比14.4%増の2,618億6千9百万円になりました。利益面では、営業利益は29.2%増の32億1千万円、経常利益は8.3%増の31億7千1百万円になりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損が発生したため、49.0%減の7億7千2百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

(注) 当第2四半期連結累計期間より、中期経営計画において目標とする経営指標を経常利益としたことに伴い、セグメント利益を経常利益により記載しております。

「国内卸売事業」

震災による国内経済活動の停滞の影響を受けたことにより、印刷用紙を中心に需要が減少したため、外部顧客に対する売上高は前年同四半期連結累計期間比2.4%減の1,905億5千8百万円になりました。経常利益は、販売費及び一般管理費の減少により、8.7%増の26億1千5百万円になりました。

「在外卸売事業」

グールド・グループの業績が期初から反映したことにより、売上高は前年同四半期連結累計期間比119.0%増の572億2千1百万円になりました。経常利益は、グールド・グループが寄与したものの、前年同四半期連結累計期間に好調だった香港の子会社の減益等により、17.4%減の2億8千5百万円になりました。

「製紙及び加工等事業」

コアレックス・グループを子会社化したことにより、売上高は前年同四半期連結累計期間比127.1%増の113億2百万円に、経常利益は99.6%増の10億4千7百万円になりました。

「不動産賃貸事業」

前連結会計年度に発生した空室等により、売上高は前年同四半期連結累計期間比6.0%減の19億2千7百万円に、経常利益は23.5%減の5億8百万円になりました。

「その他の事業」

売上高は前年同四半期連結累計期間比40.1%増の8億6千1百万円に、経常損益は3千万円の経常損失（前年同四半期連結累計期間は1千3百万円の経常利益）になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、コアレックス・グループの子会社化により有形固定資産等が増加したため、前連結会計年度末に比べて264億8千2百万円増加し、2,866億8千7百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末に比べて259億2千3百万円増加し、2,179億6千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの連結業績予想につきましては、紙業界では価格修正の取り組みが進んでいるため、売上金額等に変動が生じる可能性はありますが、通期の売上高・営業利益・経常利益に与える影響は軽微であり、前回発表の予想から大きな変動はないものと見込んでおります。なお、当期純利益につきましては、第2四半期連結累計期間に計上された投資有価証券評価損の影響により、30億円になる見込みです。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における主な連結範囲の変更は次のとおりです。

(新規) 9社

J P コアレックスホールディングス(株)及びその子会社(株式取得)

(除外) 2社

(株)中井本社(当社との合併により消滅)、(株)厚木紙流通センター(会社清算)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,906	4,436
受取手形及び売掛金	141,570	143,919
たな卸資産	20,282	26,285
その他	5,796	5,925
貸倒引当金	△1,615	△1,520
流動資産合計	169,939	179,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,760	30,396
土地	22,217	26,756
その他(純額)	6,197	11,341
有形固定資産合計	54,174	68,494
無形固定資産		
のれん	—	1,482
その他	1,415	1,430
無形固定資産合計	1,415	2,913
投資その他の資産		
投資有価証券	29,921	29,127
その他	5,584	7,941
貸倒引当金	△894	△892
投資その他の資産合計	34,610	36,175
固定資産合計	90,199	107,582
繰延資産	67	59
資産合計	260,205	286,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,156	108,022
短期借入金	37,400	45,306
コマーシャル・ペーパー	5,000	9,000
1年内償還予定の社債	—	663
未払法人税等	792	1,302
引当金	1,588	1,632
その他	4,933	5,808
流動負債合計	154,868	171,732
固定負債		
社債	15,000	15,478
長期借入金	15,883	19,548
退職給付引当金	2,845	2,845
役員退職慰労引当金	577	66
負ののれん	60	—
その他	2,806	8,296
固定負債合計	37,173	46,232
負債合計	192,041	217,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	38,073	38,106
自己株式	△1,477	△1,477
株主資本合計	68,493	68,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,215	△1,005
繰延ヘッジ損益	△7	4
為替換算調整勘定	△1,220	△1,128
その他の包括利益累計額合計	△2,441	△2,129
新株予約権	—	20
少数株主持分	2,113	2,307
純資産合計	68,164	68,723
負債純資産合計	260,205	286,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	228,942	261,869
売上原価	210,894	239,684
売上総利益	18,048	22,185
販売費及び一般管理費	15,563	18,975
営業利益	2,485	3,210
営業外収益		
受取利息	47	44
受取配当金	350	456
負ののれん償却額	76	—
持分法による投資利益	158	113
その他	327	275
営業外収益合計	959	888
営業外費用		
支払利息	441	711
その他	73	216
営業外費用合計	514	927
経常利益	2,929	3,171
特別利益		
投資有価証券売却益	0	500
負ののれん発生益	20	58
固定資産売却益	75	16
その他	13	—
特別利益合計	109	574
特別損失		
投資有価証券評価損	475	1,410
段階取得に係る差損	29	264
投資有価証券売却損	1	115
関係会社整理損	—	51
固定資産処分損	43	14
その他	6	49
特別損失合計	554	1,903
税金等調整前四半期純利益	2,484	1,842
法人税、住民税及び事業税	737	1,256
法人税等調整額	216	△369
法人税等合計	953	887
少数株主損益調整前四半期純利益	1,530	955
少数株主利益	16	183
四半期純利益	1,515	772

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,530	955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,700	290
繰延ヘッジ損益	17	11
為替換算調整勘定	△247	133
持分法適用会社に対する持分相当額	130	△81
その他の包括利益合計	△1,800	352
四半期包括利益	△269	1,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△263	1,084
少数株主に係る四半期包括利益	△7	223

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	195,174	26,127	4,977	2,049	615	228,942	—	228,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,329	222	3,767	181	905	11,404	△11,404	—
計	201,503	26,349	8,745	2,230	1,519	240,346	△11,404	228,942
セグメント利益 又は損失(△)	2,405	345	524	664	13	3,951	△1,022	2,929

- (注) 1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△753百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	190,558	57,221	11,302	1,927	861	261,869	—	261,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,568	316	9,495	12	851	20,242	△20,242	—
計	200,126	57,537	20,797	1,939	1,712	282,111	△20,242	261,869
セグメント利益 又は損失(△)	2,615	285	1,047	508	△30	4,425	△1,254	3,171

- (注) 1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,084百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間に策定したJPグループ中期経営計画2013において目標とする経営指標を経常利益により決めました。これに伴い、セグメント利益又は損失については、税金等調整前四半期純利益を基礎に記載し四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より経常利益を基礎に記載し四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行うこととしております。

なお、変更後の方法により作成した前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)」に記載しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。